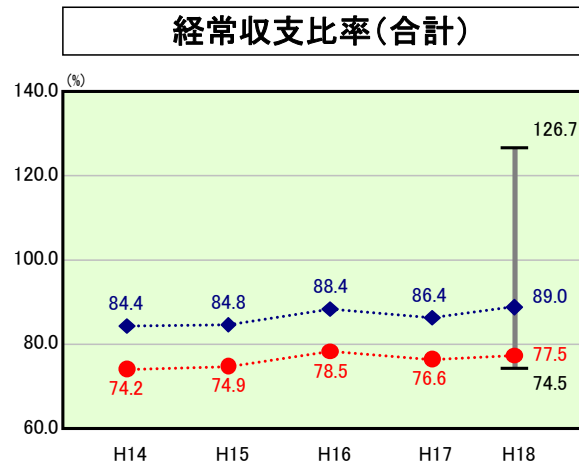


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

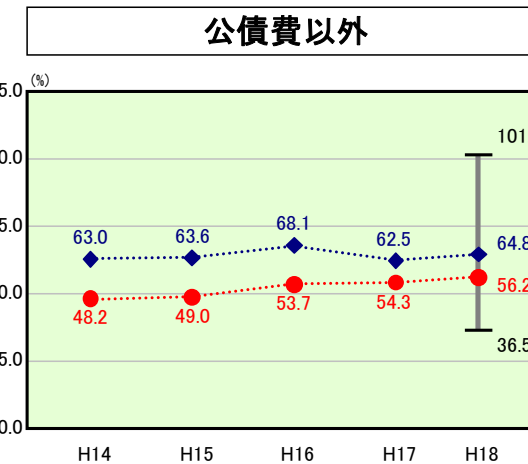
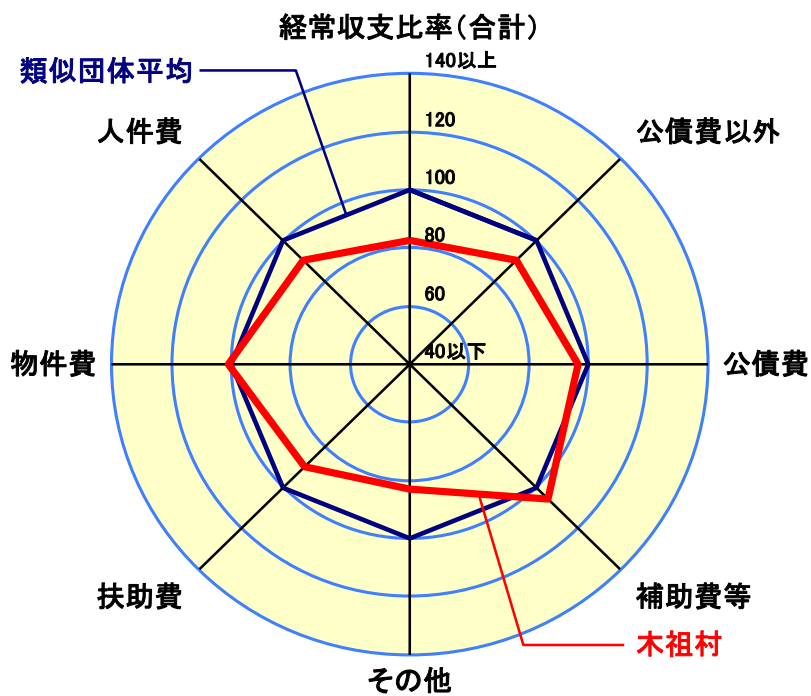
## 経常収支比率の分析



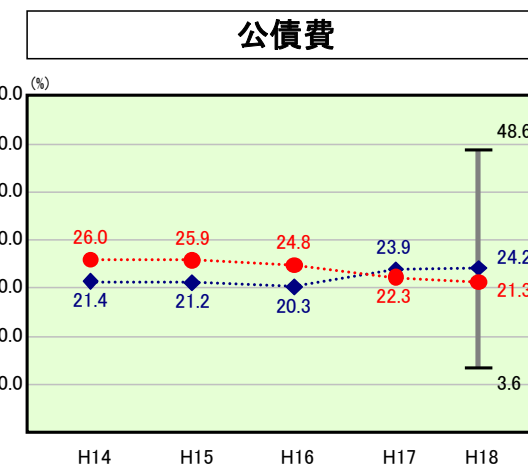
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	3,428人(H19.3.31現在)
面積	140.46km <sup>2</sup>
歳入総額	2,667,154千円
歳出総額	2,641,611千円
実質収支	24,535千円

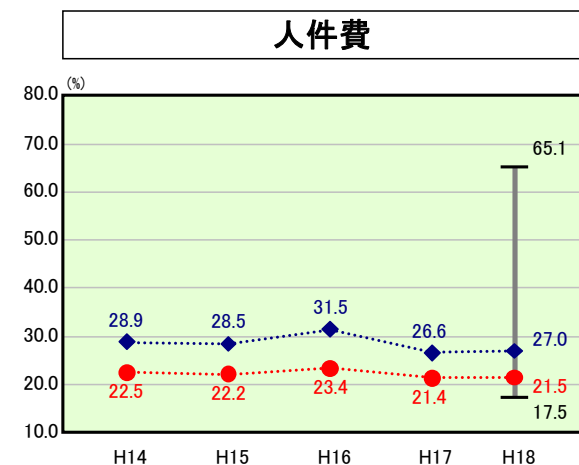
H18類似団体内順位 4/38  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



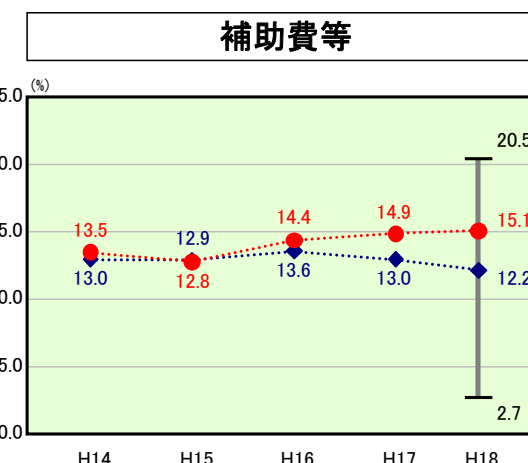
H18類似団体内順位 8/38  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



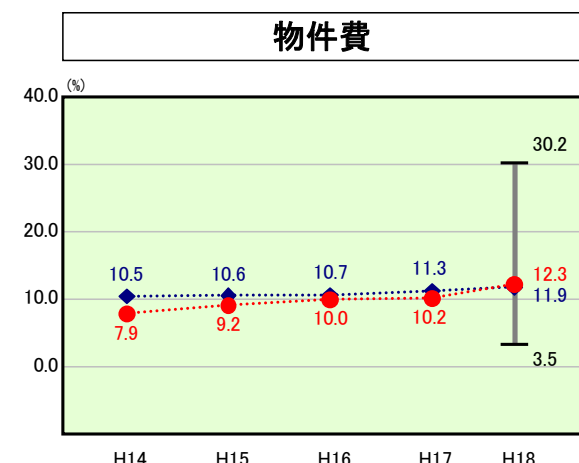
H18類似団体内順位 10/38  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



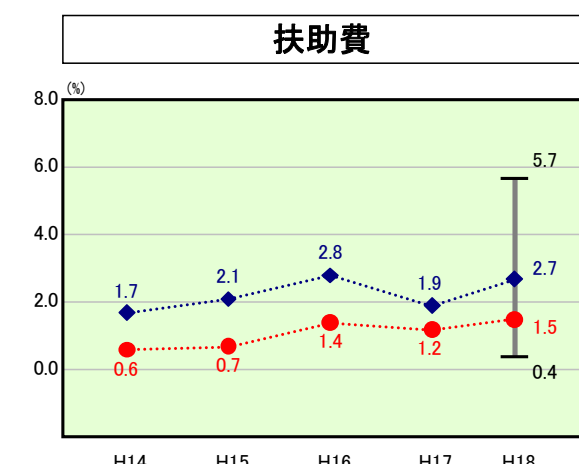
H18類似団体内順位 7/38  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 29/38  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 27/38  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 10/38  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、集中改革プランに掲げた取組が主要因である。今後も人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】  
物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均に比べ僅かに高い。委託費の適正化を図るため、行政システム委託費等を検証し節減に努めてゆく。

【扶助費】  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、上昇傾向にある。また、今後単独事業で実施する福祉医療費給付施策の拡充等により、さらに上昇が見込まれることから、今後も資格審査等の適正化に努める。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。村内各種団体補助金は、H17・18年度に△5%削減を実施した。今後も定期的に検証し、随時見直す方針である。

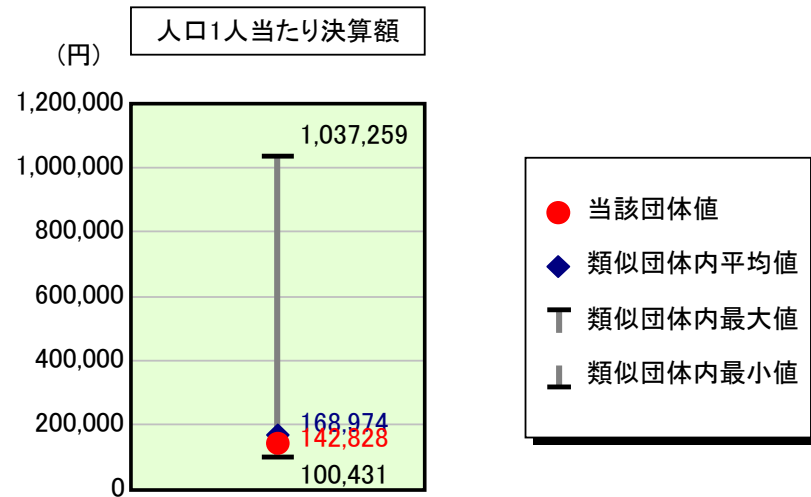
【公債費】  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。公債費のピークは、既に過ぎているが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。

【その他】  
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は大幅に低くなっている。今後も、国保保険料の適正化、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めてゆく。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当り決算額は類似団体平均よりやや低い、上昇傾向にある。これは、過疎対策事業の計画的な実施に伴うものであり、22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



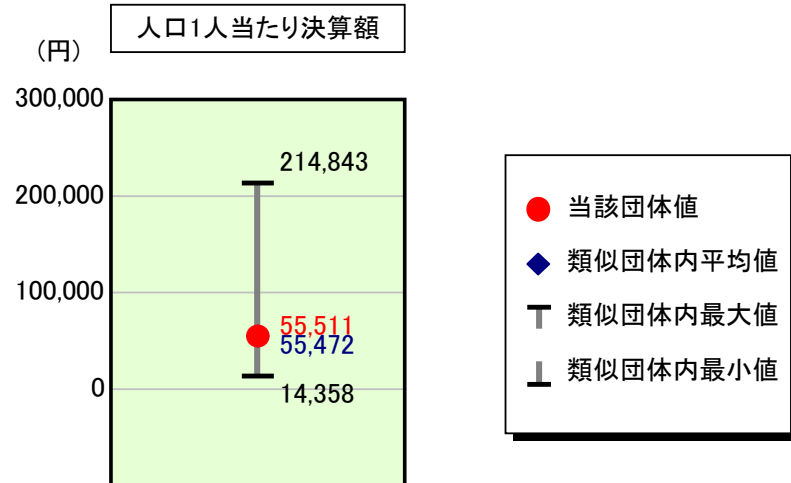
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	411,427	120,020	140,389	▲ 14.5
賃金(物件費)	13,496	3,937	9,855	▲ 60.1
一部事務組合負担金(補助費等)	80,586	23,508	19,746	19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,486	1,600	6,587	▲ 75.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,811	3,154	3,162	▲ 0.3
▲退職金	▲ 32,192	▲ 9,391	▲ 12,576	▲ 25.3
合計	489,614	142,828	168,974	▲ 15.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.25	15.77	▲ 3.52
ラスパイレス指数	94.9	91.2	3.7

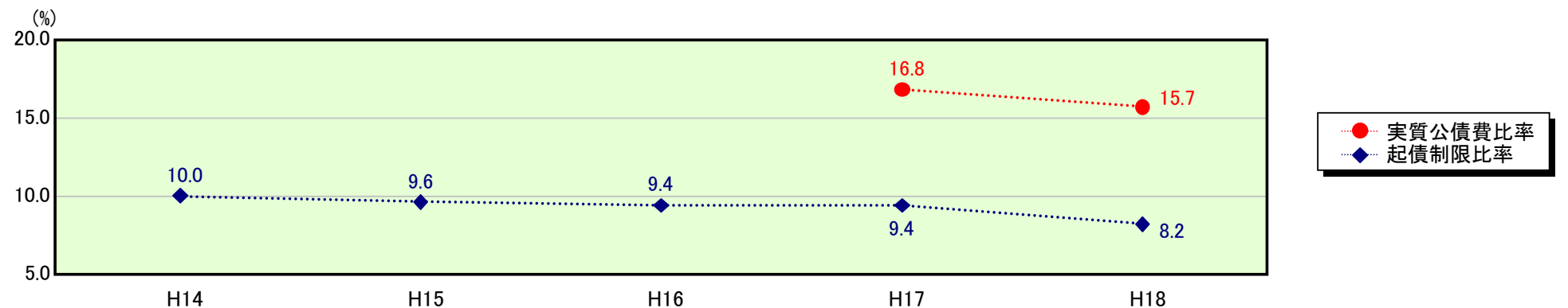
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

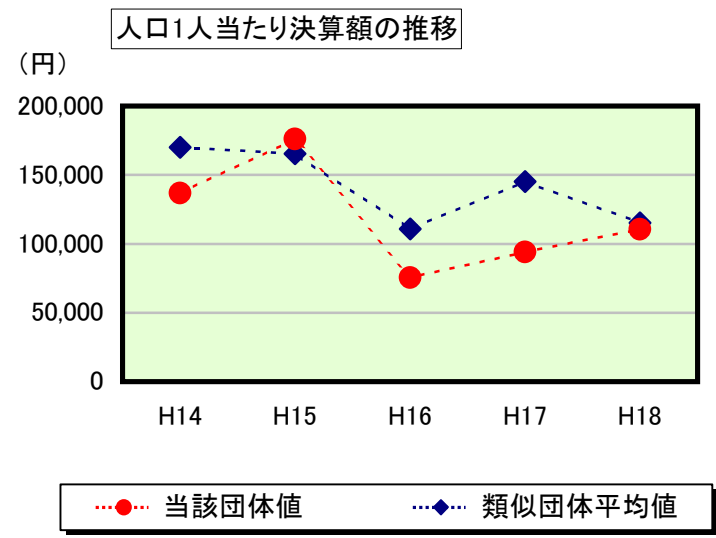
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	380,143	110,894	115,500	▲ 4.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	128,633	37,524	26,326	42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,219	9,399	9,606	▲ 2.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	861	251	1,900	▲ 86.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,192	348	68	411.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 352,757	▲ 102,905	▲ 97,929	5.1
合計	190,291	55,511	55,472	0.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	492,810	136,854	▲ 22.3	170,120	1.9	▲ 24.2
うち単独分	456,373	126,735	▲ 19.1	92,435	▲ 1.9	▲ 17.2
H15	628,258	176,131	28.7	165,468	▲ 2.7	31.4
うち単独分	277,110	77,687	▲ 38.7	94,066	1.8	▲ 40.5
H16	266,150	75,482	▲ 57.1	110,814	▲ 33.0	▲ 24.1
うち単独分	204,421	57,975	▲ 25.4	75,612	▲ 19.6	▲ 5.8
H17	325,731	94,088	24.6	145,084	30.9	▲ 6.3
うち単独分	203,185	58,690	1.2	86,352	14.2	▲ 13.0
H18	379,212	110,622	17.6	115,124	▲ 20.7	38.3
うち単独分	262,352	76,532	30.4	72,333	▲ 16.2	46.6
過去5年間平均	418,432	118,635	▲ 1.7	141,322	▲ 4.7	3.0
うち単独分	280,688	79,524	▲ 10.3	84,160	▲ 4.3	▲ 6.0